

全労済協会 慶應義塾大学寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造－新しい福祉価値をどのように生み出すか－」

講義日：2023年12月5日

## 「経済成長の定義・測定の見直し」

九州大学大学院比較社会文化研究院 教授 山下潤 氏

### ■経済成長の定義に関する流れ

本日は経済成長の定義・測定の見直しについて話をさせていただきます。

OECD や EU が“Beyond GDP”関連事業を進める中で、日本も 2017 年の『経済財政運営と改革の基本方針』で「我が国においても、従来の経済統計を補完し、人々の幸福感・効用など社会の豊かさや生活の質（QOL）を表す指標群（ダッシュボード）の作成に向けて検討を行い、政策立案への活用を目指す」としています。ここでいう従来の経済統計とは GDP であり、社会の豊かさを表す指標群の作成に向けた流れがあることを理解してください。そして、指標と指数には大きな違いがあるので、そこを理解していただきたいと思います。指標とは物事を評価するための目印です。指数は、変動するいくつかの指標を一つにしたものです。指標の例は、単一指標としては「資源生産性」、指標群としては OECD の気候変動に関する「IPAC」ダッシュボードが挙げられます。指数としては、典型的なものが「人間開発指数」で、平均余命と教育水準と所得で表しています。

経済指標としての GDP に問題があることは 1934 年にクズネッツが警鐘を鳴らしたように、以前から指摘されてきました。2000 年代からは GDP が社会の豊かさを表していないという議論が活発になり、非公式経済や地下経済、ボランティアや家庭内労働、余暇活動、技術・イノベーション、人的資本、環境、不平等、犯罪といったことが GDP では考慮されていないと、EU の議会の報告書には記載されています。

### ■Beyond GDP／社会の豊かさを測る指標の 4 つの方向性

GDP とは社会の豊かさの一部でしかありません。ドイツ銀行の資料は、社会の豊かさを、1.GDP、2.余暇活動、非市場労働を含む経済的福祉、3.環境、健康、教育などの貨幣換算できない生活状況、4.家族・友人との対人関係や地域的な紐帯といった社会的な結束や、労働・生活などに対する主観的な満足度を含む幸福度、この 4 つの領域で示しました。

今、Beyond GDP として社会の豊かさを測る指標を開発する必要があり、そこには大きく 4 つの方向性が示されています。それは、①GDP の調整指標（EAMFP／環境調整係数因子生産性、NNW 等）、②SNA に環境統計を追加した指標（SEEA／環境経済勘定、NAMEA 等）、③GDP に環境や社会の情報を補充した指標（SDGs 指標、MDG 指標等）、④GDP の代替指標（OECD Better Life Index、満足度・生活の質指標等）で、これが福祉指標の 4 分類です。

## ■Beyond GDP 後の方向性を持つ代表的な指標

①GDP の調整指標の一つ、「環境調整済多因子生産性」(EAMFP) は OECD が開発したグリーン成長目標の一つです。GDP から環境負荷である大気汚染を差し引き、GDP では考慮されなかった自然資本などを加えて計算しています。日本でも 1973 年、公害問題が増加する中で GDP だけでは社会の豊かさを測れないということで NNW/国民純福祉という指標が用いられました。

②SNA に環境統計を追加した指標の一つ、「環境経済勘定」(SEEA) は国連の統計局と統計委員会が進めているもので、環境のフローとストックで構成されます。環境資産は経済活動に投入され、生産物を作り、残留物を自然界に戻します。新たな枠組みの SEEA-CF の【勘定・表】では、入ってくる自然投入はフローを表し [供給・使用表] に記録します。[資産勘定] は、元々の環境資産はどれくらいあるかというストックを記録します。[機能勘定] は、環境目的で実行された経済活動に関する取引を記録するもので、“環境保護支出勘定”と“環境財・サービス部門勘定”に分かれます。前者は例えば自然公園の保全費用、後者は例えば新しくできたエコビジネスの事業所にどれくらいの人雇用されているかといったことが当てはまります。後者の部分は、日本ではまだ概算としてしか出てこないのが実態です。「マテリアル・フロー勘定」は EU で活用され、環境に配慮した経済の実態を明らかにしています。日本でも SEEA-CF に準拠した「大気排出勘定」が作成され、今後は環境財・サービス部門勘定の作成にも取り組む予定です。

③GDP に環境や社会の情報を補充した指標としては、まず「ミレニアム開発目標」(MDG) がありました。こちらは開発途上国の貧困撲滅を目的としていたため、先進国は乗りづらかったという状況があります。「SDGs 指標」は 2015 年に採択された MDG の後継となる開発目標で、SDGs の進捗を測定するための指標群であり、グローバル指標の枠組みができたのは 2017 年です。日本では総務省が関係府庁と協力して指標を取りまとめ中で、自発的な国家レビューは進んでいます。外部による各国レビューも進んでおり、2021 年の『Sustainable Development Report』で、日本は、教育、インフラ・産業化・イノベーション、平和と公正で高評価、ジェンダー平等、気候変動、海洋資源、陸上資源、実施手段で低評価となっている状況です。

④GDP の代替指標の一つ、「人間開発指数」(HDI) は、豊かな生活を送るために必要な手段に、どの程度アクセスできているかに着目した「ケイパビリティアプローチ」の影響を受けた指標です。構成要素は平均余命、教育、国民総所得で、GDP に代わる最初の指標といわれています。これにもっといろいろなものを入れていったのが、OECD が推進してきた「Better Life Index」(BLI) です。GDP などで扱ってきた“物質的状态”と、“生活の質”という 2 分野の指標で構成され、ワークライフバランスや社会とのつながりといった要素が組み込まれています。これを受けて、日本でも満足度・生活の質に関する調査が行われ、2019 年から 2021 年にかけて報告書が刊行されています。

## ■誰も取り残さない「公正な移行」のために

SDGs を推し進めていくと全てうまくいくかということ、SDG の項目の間には相乗効果とトレードオフがあります。低炭素経済への移行において、いかなる人も取り残さないことを目的とした原則が「公正な移行」です。今、公正な移行のために、環境分野と雇用・地域分野を結ぶリンクージ指標などの整備が求められています。

<文責：全労済協会調査研究部>